

やまきた



議会だより

第179号

平成26年11月1日



清水小学校最後の運動会（9月20日開催）

目次

平成25年度決算審査	2
議会基本条例意見募集の結果	11
県外視察研修報告	12
一般質問	13
生きいきひろば	20

平成26年 第3回定例会 (9月4日～ 12日) 平成25年度決算 などを認定・可決

平成26年第3回定例会を9月4日から12日までの9日間開催した。

主な議題は、平成25年度決算認定、補正予算、条例改正など17件を審議した。

一般質問に立った議員は6人で、9項目の質問があった。(一般質問は13ページから19ページに掲載)

■平成25年度決算■

経常収支比率が

若干増加

一般会計および9特別会計、水道事業会計の歳入歳出決算については、本会議で質疑の後、各常任委員会に付託され、審査した。

※常任委員会の審査報告は、4～9ページに掲載

町の財政事情

府川議員 経常収支比率が年々90%に近づいており、町の財政が苦しいことをことを、町民にも周知すべきでは。

町設置型浄化槽

小栗議員 浄化槽の設置費を約9割減額した理由は、上下水道課長 県の計画に

不当利得等の返納金

渡辺議員 国民健康保険の返納金に不当利得とあるが、どういうものか。

また、介護保険の不当利益による返納金とは。

藤原議員 原発事故による東京電力の賠償は、検査機器購入のほかにあるのか。

副町長 賠償は機器購入分のみである。

また、不当利益による返納金は、居宅介護支援をするサービス事業者が、県の指導監査により、サービス費を返納したものである。

■条例改正■

〈課設置条例〉

スマートIC等の 早期実現に向けて

新東名高速道路とスマートIC建設に関する業務を専門とする新東名対策室を設置するための条例改正。

佐藤議員 対策室は、何人体制で専従なのか。

企画財政課長 室長を含め3人体制の専従である。

府川議員 新東名対策室は、スマートICの波及効果等に対応しないのか。

また、IC完成後は、対策室を解散するのか。

企画財政課長 波及効果等は、全課で対応する。IC完成後は、さまざまな事務処理等が考えられるので、適切に対応する。

〈町特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例〉

鳥獣被害対策

鳥獣被害対策実施隊の設置に伴い、報酬額の追加をするための条例改正。

小栗議員 鳥獣被害対策費年間1000円の根拠は。

環境農林課長 行政と猟友会が協議して、1市5町統一の金額とした。

■報告■

〈平成25年度山北町の健全化判断比率及び資金不足比率の報告〉

健全化判断比率、資本金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているとの報告があった。

第3回臨時会

(7月31日開催)

■工事請負契約
平成26年度谷峨跨線橋耐震補強・補修工事請負契約の締結

契約金額 7344万円
契約の相手 (株)磯部組(山北町湯触 代表取締役 磯部春男)

■特別会計■

〈下水道事業〉

補正の主なものは、前年度繰越金の確定および酒匂川流域下水道事業負担金の増などであり、歳入歳出総額それぞれ

歳入歳出総額それぞれ8396万2000円を増額補正した。

主な歳入は、普通交付税

の確定による地方交付税1億3107万円の減、前年度繰越金の確定による繰越金5873万円の減、臨時財政対策債の確定による町債2084万円の増額などである。

主な歳出は、スマートIC調査業務委託料500万円の増額、財政調整基金積立金の3000万円などである。

■一般会計補正予算■ 繰越金等の確定で 8396万円を増額



大雪による倒木とフェンスの破損

鈴木議員 11月から0歳児が増えるが、保育士の確保はできているのか。

福祉課長 10月から非常勤職員で対応する。

石田議員 児童生徒臨床心理士を増やした理由は。

学校教育課長 先生と保護者がどのような対応をとるべきか、専門の資格を持った臨床心理士の意見を聞くため増額した。

石田議員 キャンプ場事故

の職員の時間外手当を事業主に対して請求するのか。

副町長 現在は成り行きを見て検討する。



総務環境 常任委員会 審査報告



委員長	渡辺 良孝
副委員長	府川 輝夫
委員	川村 俊治
同	原 憲司
同	岩本 章治
同	熊澤 友子
同	瀬戸 恵津子

平成25年度決算を審査

総務環境常任委員会では、一般会計のうち、政策秘書課、企画財政課、総務防災課、環境農林課、商工観光課、都市整備課、上下水道課、定住対策室、会計課の所管に属する事項および災害給付見舞事業、下水道事業、町設置型浄化槽事業、山北・共和・三保財産区、商品券の各特別会計、水道事業会計を審査し、全員賛成で原案とおりました。

一般会計

ふるさと応援寄附金の 商品数の充実とPR

府川委員 昨年の決算審査で、ふるさと応援寄附金の商品数が少ないと質問したが、検討するとの答弁だったが、PRを含め進展は。

企画財政課長 観光協会などと協議し、商品を充実していくことで方向は決まっている。また、観光協会と連携し魅力あるものにする。

原委員 つぶらの周辺地域振興基金繰入金に6499万7000円を繰り入れているが、この基金は元々簡保事業の関係のものである。
支出はどの事業に充てられているのか。また、簡保計画地の利用計画の推進状況はどうか。

簡保計画地への企業誘致

企画財政課長 つぶらの周辺地域振興基金は、町道風線など共和地域に係る事業に充当している。
政策秘書課長 簡保計画地は、町長が色々な企業と接し、現地確認等を何度も行っているが、具体的な進展には至っていない。
県立つぶらの公園が平成29年度に一部オープンするため、周辺の土地利用の形態変更や交流人口の増加が見込めるので、そうした状況に合わせて簡保計画地の土地利用に取り組む。

基金の利用は

計画的に

原委員 都夫良野地区の開発のために積み立てた経緯がある。簡保計画地の利用計画が進まない状況で基金を取り崩すのは、方向が決まった時に財政的に大変になる。基金の利用方法は。

企画財政課長 財政状況が厳しいので、都夫良野地域のインフラ整備は、基金等で賄っていかなければなら



利活用を望む簡保計画地

ない。

今後、簡保計画地だけでなくスマートICも含めて、国庫補助などを活用した全体的な財政計画を策定する。

債権回収を民間に

府川委員 民間の債権回収会社の導入は。

副町長 現在は、税関係に

旧共和小学校の管理

岩本委員 旧共和小学校の家賃収入はどこに計上しているのか。

総務防災課長 25年度は、間借りしている方から管理委託している共和連合自治会へ直接支払っていたい

やまきた 議会だより
たので、家賃収入は計上していない。

副町長 26年度から家賃収入は、町に入金するように変え、委託料は満額を支払うようにした。
原委員 旧共和小学校維持管理事業の内容は。
総務防災課長 雨漏り補修工事を実施した。

地域づくり委員会活動

瀬戸(恵)委員 地域づくり委員会開催事業の内容は。
企画財政課長 山北、共和、清水、三保の地域づくり委員会が行う事業や委員会運営に助成している。
各地域づくり委員会が計画した地域活性化推進事業では、向原の滝ぼたる関係に10万円、丹沢湖のコスモスなどの植栽関係に10万円補助した。

町民レポーター

熊澤委員 広報誌発行事業で、町民レポーターの内容と事業費が減った要因は。
企画財政課長 町民レポーターは、謝礼なし、保険料と記念品で6名の方をお願いをしている。

内容は、毎月地域のレポーターから写真と記事をいただき広報誌へ載せている。紙面の関係で掲載できなかったものは、ホームページに掲載している。
事業費が減ったのは、町勢要覧の作成が終わったためである。

認定外道路の管理

瀬戸(恵)委員 町管理用道路補修資材支給(上本村自治会)は、どのような内容か。
副町長 町管理用道路は、地区内にある町道に認定されていない道路(認定外道路)のことである。
これらの補修は、協働の町づくりの一環として資材

を支給し、地域で行う事業である。
年度により、他の地域でも同じような事業を行っている。

町長 地域でできることは地域で行っていたが、そうではない場合は、町で補修等を実施する。

旅費の支出は適正か

府川委員 旅費の不用額が多いのはなぜか。

企画財政課長 電車利用で予算化したが、公用車で出張することもあるので、不用額が多くなっている。
次年度予算では、決算額を参考にし、精査していく。

地籍調査の進捗状況

原委員 25年度の地籍調査事業は、馬場地域を行ったが、全体的な進捗状況はどうか。

また、進捗状況を議会に提示できないか。
総務防災課長 地籍調査は、

基本的に住居地域を優先し、山北1番地から実施し、平成32年度までに、山北地区を終了させる計画である。

町全体の進捗率は0.55%である。進捗状況が、まとまり次第、議会に説明する。

ホームページを委託に

府川委員 行政ホームページ管理を業務委託し、子育て世代への情報発信等魅力ある工夫をすべきだ。
企画財政課長 今後検討し、より良いものにする。

山北駅の時間延長を

熊澤委員 山北駅の鍵を役場の業務時間外の貸し出しにより、山北駅の窓口業務の延長はできないか。
副町長 検討はしているが、相手があることなのでNPOとの調整や松田駅との調整がつけば時間を延長することは可能である。
また役場には、夜間や早

環境エネルギーへの 取り組み

原委員 太陽光発電設置助成事業は、減額になっているが、推進方法や今後の見通しはどうか。

環境農林課長 昨年は、消費税増税前の駆け込み需要があった。
26年度は、申込み件数が減っている。環境エネルギーの問題は、太陽光システムに限らず、いろいろ検討を行う。

今後の動向により、要望が多ければ増額する。

自然エネルギー

原委員 自然エネルギー活用方法についての方針は。
環境農林課長 太陽光発電以外の資源でも水力やバイオ、木質など、さまざまな環境にやさしいものを今後研究していく。



三保ダムでコスモスの種まき

小田原市斎場の運営

渡辺委員 火葬業務事業の
不用額が345万円ある。
小田原斎場の状況は。
環境農林課長 現在、2市
5町で構成している小田原
市斎場事務広域協議会で、
施設整備について検討して
いる。

決算の不用額は、広域協
議会負担金と人件費・事務
費・委託費の執行残である。



みんなに広げよう「やまきたブランド」

桜の木を消毒

宣伝は、パンフレットの
作製、ホームページ、広報
誌等で行った。

瀬戸(恵)委員 25年度は駅
周辺の桜の木を消毒したのか。
商工観光課長 6月から7
月にかけて消毒を実施した。

やまきたブランドを 充実させるために

原委員 やまきたブランド
の実績と宣伝方法は。
商工観光課長 25年度にブ
ランド審査会を実施し、10
品目を認定した。

宣伝は、パンフレットの
作製、ホームページ、広報
誌等で行った。

また、今年のカヌーマラ
ソン入賞者の景品としても
提供し、さらに産業まつり
でもPRする。

瀬戸(恵)委員 やまきたブ
ランドを充実させるために
は、観光客など消費者の意
見を聞くべきでは。

商工観光課長 やまきたブ
ランドを立ち上げたばかり
で意見等は聞いていないが、
購入者の意見は大切なので
今後、意見を聴取する。

基金の運用状況は

原委員 「基金運用状況調
査」の中で、運用益欄が空
欄の基金があるが、その理
由は。

瀬戸(恵)委員 狭あい道路
拡幅整備事業の内容は。
都市整備課長 狭あい道路
拡幅整備事業は2件申請が
あり、その工事と用地取得
物件補償の費用である。

狭あい道路拡幅整備

特別会計

(財産区)

繰出金の活用

岩本委員 山北財産区会計
から町へ繰り出す資金の活
用方法は。

総務防災課長 町づくりに
積極的に貢献するため、財
産区管理会でも、今後の検
討事項としている。

水道事業会計

町長 管理会でも、さまざま
な考え方があって、い
ろいろ検討していただき、
内容によって繰出金を活用
する。

水型の電化製品が普及した
ものと思われる。
給水量は減っているが、
新しい事業所等が当町に進
出しているので、使用量増
を期待している。

水道事業の将来は

新規事業所の使用料は

原委員 水道事業会計は独
立会計なので、将来の見通
しを立てて事業計画を図る
べきではないか。

岩本委員 丸山で㈱トヤマ
が稼働した場合の水道使用
量は試算しているのか。

上下水道課長 正確には試
算していないが、三井造船
が使う予定量より少ない量
を想定している。

給水収益が増えない

原委員 給水収益が580万
円減っているが、今後の見
通しを含めた考えは。

上下水道課長 給水収益の
減は、年々使用量が減少し
ているためである。
これは給水人口の減と節

福祉教育 常任委員会 審査報告



委員長	瀬戸 顕弘
副委員長	小栗 直治
委員	藤原 浩
同	石田 照子
同	佐藤 光男
同	鈴木登志子
同	池谷莊次郎

平成25年度決算を審査

福祉教育常任委員会では、一般会計のうち町民税務課、福祉課、保
険健康課、学校教育課、生涯学習課の各所管に属する事項、および国
民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の各特別会計を審査し、
全員賛成で原案どおり了承した。

一般会計

町外保育に町が負担

小栗委員 町外の保育園に
委託する場合、国と県の収
入以外に町の上乗せ負担分
はあるのか。

福祉課長 町では10人を町
外委託している。保育料の
負担を含め6割程の収入の

ため、町は4割程度負担し
ている。

パークゴルフ

利用者増の方策は

池谷委員 パークゴルフ場
の利用者数は毎年目標に達
していない。利用者を増や

老人クラブへの かわり

小栗委員 老人クラブ活動
事業は、単位クラブの助成
だけでなく、所管している
社会福祉協議会と相談や事
業内容の確認をしているか。

福祉課長 老人クラブが実
施している事業は、事前に
事業計画の確認等をし、事
業報告も提出されている。

発電した電力の活用

石田委員 旧三保中学校体
育館の太陽光発電設備で発
電した電力は、売電や学校
の他施設へ利用することが
できない。有効に電力を利
用するための今後の対応は。
学校教育課長 発電した電
力は、その避難所となる施
設のみでの使用に限定され
ている。

有効利用については県
国と調整を図りながら検討
する。

高齢者向けサービス

石田委員 高齢者の外出を
促すための、公共施設無料
券の配付状況は。

生涯学習課長 75歳以上の
方を対象に敬老のつどいの
案内状と合わせて、パーク
ゴルフ場とさくらの湯、地
域によっては、ぶなの湯の
無料券を配付した。

重度障害者医療

鈴木委員 重度障害者医療
費助成事業の対象者が、24
年度が287人、25年度が
210人と80人程減少した
要因は。

福祉課長 平成25年4月か
ら新規認定の場合、65歳以
上の方を対象外とし、所得
制限を設けたことにより、
対象者が減となった。



旧三保中学校体育館に設置されたソーラーパネル

過大な予算計上では

鈴木委員 障害者福祉費扶助費の不用額 900 万円程あるが過大予算ではないか。
福祉課長 重度障害者医療費助成事業や障害者自立支援給付事業の各扶助費の見込み減である。

今後は、さらに内容を精査して予算計上する。

森林セラピーをPR

藤原委員 森林セラピー運営事業の体験ツアーの実績人数は。また、内容の見直しは。

保険健康課長 年間の実績人数は134人である。

西丹沢西沢コースが一番人気のため、自然を期待する参加者の要望を酌んだコース整備が必要である。

藤原委員 国の補助金の使途は。広報的分野での活用は対象となるのか。

保険健康課長 補助金は、森林セラピー体験ツアー1回あたりの参加者が10人

カヌーのまちづくり

藤原委員 B & G財団山北海洋センター事業とカヌーのまちづくり推進事業の内容と活用策は。

生涯学習課長 カヌー艇庫の借地代と推進事業はカヌーマラソン大会である。

三保小学校や山北高校の生徒がカヌーマラソン大会に参加しているが、地域の方にもカヌー教室への参加を呼びかけ、カヌーの活用やカヌーのまちづくりにつながるよう計画する。

小学校のプール

藤原委員 統廃合となる清水小学校のプールと、利用者が減った三保小学校のプールの利活用策は。

学校教育課長 清水小学校のプールは、夏休み中の利用者数を勘案し、次年度の利用を検討する。三保小学校については継続し、一般開放も検討する。



一番人気の箒沢地区西沢コース

上で対象となり、一回5万円の助成、体験ツアーに係るガイド料や諸経費、備品類が補助対象となる。

今後、広報経費も対象になれば活用する。

保育士等の雇用

小栗委員 保育園費の賃金の不用額72万1000円は何か。

福祉課長 入園予定者が入園しなくなったことにより

特別会計

税の公平性を考えて

佐藤委員 国民健康保険税の収入未済額が5300万円程あるが、来年度以降の不納欠損額の発生見込額は。また、健康増進のために保健師による健康相談や指導、各種健診の合同開催や人間ドックの補助拡大、医療費抑制のためにジェネリック医薬品利用推進啓発等を行っている。

保険健康課長 平成25年度は、税法上時効が成立している934件について不納欠損処理をした。

滞納繰越額は、毎年1200万円程発生している。時効までに収納しきれず、結果的には500万円から600万円程の不納欠損額が生じているが適正に対処する。

池谷委員 医療費が前年度より増えている。厳しい財

国保の医療費を抑える

源の増えを抑制する。

1695件で、町内外在住者の利用が増えている。

健康づくりアドバイザー

小栗委員 町が進める町民の健康づくりのアドバイザーに、山北診療所の先生の協力依頼を提案したが、その後の動きは。

保険健康課長 診療所の医師には、国保運営協議会委員、森林セラピー運営協議会委員を依頼しているほか、衛生委員会委員への打診も行っている。健康づくり班の保健師が先生に相談する体制も講じている。

何度でも行きたくなる河村城址公園に

池谷委員 河村城址の補助金の使途は。また、河村城址の草刈り等の整備は、来場者に満足してもらえる実地計画に見直すべきだが。

生涯学習課長 補助金は公有地化に伴う元利償還金に

り、引き続き受診率向上に向けた啓発活動に取り組む。

（介護保険）

増える不納欠損

池谷委員 介護保険料の不納欠損が昨年に比べ多い原因は何か。

保険健康課長 今年度は426件を不納欠損とした。今後も、滞納者に対して滞納整理業務を継続し、不納欠損額の減少に努める。

専門の滞納整理員を

小栗委員 不納欠損、歳入未済、滞納整理等について、一人ひとりの理由を精査する滞納整理員がいても良いのではないか。

町長 滞納整理員については、1市5町でも広域的に考えている。

また、滞納理由は個々で違うため精査する必要もあり、町外在住の職員が徴収した方が良いという意見も

充当し、平成26年度で終了する。

今後は、草刈りの回数を増やすことや、ボランティアによる環境整備等についても検討する。また、誘導看板は改良する計画である。

山北体育館の今後は

石田委員 体育施設維持管理事業で、山北体育館への支出額と今後の体育館のあり方は。

生涯学習課長 40万5000円程を支出している。

副町長 山北体育館は、昭和38年に建設され老朽化している。現在、柔道や空手等の団体が使用しており、今後、そうした利用者へ対応を考慮する中で、取り壊しを含めて検討する。

子どもの居場所づくり

鈴木委員 放課後子ども教室推進事業の内容と運営委員会の開催状況は。また、今後の内容改善と

あるので今後検討する。

介護認定審査会の開催状況

鈴木委員 介護認定審査会費が昨年に比べ減っている理由は。

保険健康課長 認定者数は増えているが、継続申請者の認定期間が延びたため、介護認定審査会の回数が減少した。

家族へのサポートは

鈴木委員 在宅介護をしている家族への支援は。

充実策は。

生涯学習課長 指導員の人員費で、運営委員会は年1回開催し、運営委員との意見交換等を十分行っている。
教育長 26年度は指導員への研修会を実施するなど、資質向上に向けた取り組みをしている。

国の動きに児童クラブとの統合や教育委員会制度の見直しもあるので、町と教育委員会とで十分検討する。

川村小学校の消火設備

藤原委員 川村小学校の防火水槽の改修工事で、消火設備の稼働は万全か。また、門扉の施錠管理は十分か。

学校教育課長 消火設備は25年度の工事に加え、26年度に、施工予定の消火栓の配管改修工事が完了する。門扉の整備は、27年度に完了し、施錠管理をする。
教育長 門扉は、登下校時は開けているが、それ以外の時間帯は閉鎖するよう指示を徹底している。

保険健康課長 地域包括支援センターと共に年1回現状を聞く機会を設けている。さらに要介護者のケアマネジャーは、家族と関わりを持ち、介護保険担当者に報告をしている。

報告を受けた担当者は、毎月定期的に対策を検討している。

地域包括支援センター

小栗委員 地域包括支援センターが行う事業に対して、町の監督・指導は。

保険健康課長 地域包括支援センターに委託している事業の調整・協議を随時行っている。



介護の手助けに包括支援センター

議会改革への取り組み

信頼される議会をめざして

議会基本条例策定に向けた意見募集結果（概要）

1. 募集結果の概要

「山北町議会基本条例」の策定にあたり、（案）の段階において町民のみなさまからご意見を募集したところ、1 名の方から 8 項目のご意見をいただきました。ご意見の提出ありがとうございました。

意見募集の実施時期は 9 月 1 日より 9 月 12 日までで、やまきた（お知らせ版）およびホームページで意見募集の案内をしました。

2. 意見の内容

寄せられた意見の主なものと議会の考え方をお知らせします。

寄せられた意見	意見に対する議会の考え方
前文に、山北町自治基本条例の趣旨「町民・議会・行政、協働で町を運営する」を加筆すべきである。	山北町自治基本条例、第 6 章第 19 条（議会の役割及び責務）の 2 項に、「議会は、協働のまちづくりを進めるため町民の意見及び要望に関する広聴活動を行い、政策立案に反映するよう努めなければいけない。」と定めており、これを遵守し議会活動を進めてまいります。
第 1 条（目的）に「町民参加」を、第 3 条（議会の活動原則）に「町民参加と協働を基軸にした議会運営に努めなければならない。」を加えるべきである。	議会改革に大変重要な要素は、町民参加と情報公開による開かれた議会であり、条例の前文及び第 5 条（町民と議会の関係）に、町民参加を強く明記しております。
全議員出席ものと年 1 回以上（議会報告会）開催すべきである。	山北町議会報告会実施規定を制定し、運用しています。
その他、条項に、「法 96 条第 2 項の議決事項」、「議会・議会事務局の体制整備」、「委員会等適切な運営及び一般会議の設置」、「議員の政治倫理」、「議員報酬」加えるべきである。	この条例は、議会運営の最高規範として基本理念を条文化したものであり、寄せられた意見は、議会運営に関する条例等として、すでに制定し運用しています。

3. 意見結果の公表

お寄せいただいたご意見に対し、議会としての考え方を整理し、町ホームページで公表しています。ホームページの閲覧ができない方は、議会事務局にご連絡ください。

【問合せ】議会事務局 ☎ 7 5 - 3 6 5 3

議案等審議の結果

第 3 回定例会（9 月 4 日～ 12 日）

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
平成 25 年度山北町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定	9 月 13 日	認定 (賛成全員)	平成 26 年度山北町下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	9 月 8 日	原案可決 (賛成全員)
平成 25 年度山北町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	9 月 13 日	可決・認定 (賛成全員)	平成 26 年度山北町町設置型浄化槽事業特別会計補正予算（第 1 号）	9 月 8 日	原案可決 (賛成全員)
平成 25 年度山北町の健全化判断比率及び資金不足比率の報告	9 月 5 日	報告のみ	平成 26 年度山北町山北財産区特別会計補正予算（第 1 号）	9 月 8 日	原案可決 (賛成全員)
山北町課設置条例の一部改正	9 月 8 日	原案可決 (賛成全員)	平成 26 年度山北町共和財産区特別会計補正予算（第 1 号）	9 月 8 日	原案可決 (賛成全員)
山北町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	9 月 8 日	原案可決 (賛成全員)	平成 26 年度山北町三保財産区特別会計補正予算（第 1 号）	9 月 8 日	原案可決 (賛成全員)
平成 26 年度山北町一般会計補正予算（第 2 号）	9 月 8 日	原案可決 (賛成全員)	平成 26 年度山北町介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	9 月 8 日	原案可決 (賛成全員)
平成 26 年度山北町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	9 月 8 日	原案可決 (賛成全員)	平成 26 年度山北町商品券特別会計補正予算（第 1 号）	9 月 8 日	原案可決 (賛成全員)
平成 26 年度山北町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	9 月 8 日	原案可決 (賛成全員)	平成 26 年度山北町水道事業会計補正予算（第 1 号）	9 月 8 日	原案可決 (賛成全員)
平成 26 年度山北町災害給付見舞事業特別会計補正予算（第 1 号）	9 月 8 日	原案可決 (賛成全員)	地震財特法の延長等に関する意見書の提出	9 月 12 日	原案可決 (賛成全員)

第 3 回臨時会（7 月 31 日）

件名	月日	審議結果
平成 26 年度谷峨跨線橋耐震補強・補修工事請負契約の締結	7 月 31 日	原案可決 (賛成全員)

※池谷荘次郎議長は、採決に加わりません。

地震財特法の延長等に関する意見書

東海地震に備えて、地震防災対策強化地域の関係地方公共団体は、地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。

この計画は、限られた期間内に緊急に整備すべき必要最小限の事業をもって策定されたものだが、平成 26 年度末で期限切れを迎える現在もなお、実施すべき事業が数多く残されている。

また、東日本大震災を始めとする近年の国内外における大地震により得られた教訓を踏まえ、緊急輸送道路・消防用施設・山崩れ防止施設・避難地・避難路の整備、公共施設の耐震化等をより一層推進する必要があるが生じている。

さらに、近年では、南海トラフ地震及び首都直下地震にかかる被害想定等も発表され、それぞれの地震を対象とした特別措置法が施行されたところではあるが、地方公共団体が行う地震防災対策事業への二法に基づく国の支援は充分とは言えない。

よって政府は、地震対策緊急整備事業計画の根拠となる「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」について、有効期間の延長を図られること、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」及び「首都直下地震対策特別措置法」に基づく国の支援について拡充されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 9 月 12 日

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

財務大臣 麻生 太郎 殿

厚生労働大臣 塩崎 恭久 殿

国土交通大臣 太田 昭宏 殿

内閣府特命担当大臣(防災) 山谷 えり子 殿

消防庁長官 坂本 森男 殿

水産庁長官 本川 一善 殿

参議院議長 山崎 正昭 殿

総務大臣 高市 早苗 殿

文部科学大臣 下村 博文 殿

農林水産大臣 西川 公也 殿

林野庁長官 今井 敏 殿

衆議院議長 伊吹 文明 殿

神奈川県山北町議会

県外視察研修報告

森林バイオマスを探る

議会では、平成26年10月8日から10日で、徳島県那賀町の森林バイオマスを活かす町づくり、地域おこし協力隊および上勝町の廃校舎の利活用、若者の定住促進、葉っぱビジネスと香川県高松市の高松丸亀町商店街の町づくりなどの取り組みの視察研修をした。

【徳島県那賀町】
◆森林バイオマスを活かす町づくり◆

那賀町は、森林バイオマスを活かす町づくりとして、森林資源量の約4倍に相当する切捨て間伐材や林地残材等の未利用の森林資源を活用して、新たなバイオマスエネルギーとマテリアル利用を開発し、地域の活性化を図っている。

実証プラントでは、森林バイオマスを木質資源の新たなリグノフェノールと糖液に分離し、糖液はエタノール発酵で、バイオ液体燃料に変換する。



相分離系変換システム実証プラント

離系変換法を用いた木質バイオマスの低コストエタノール製造技術実証研究を平成23～25年に行い、日本で初めて製造に成功した。森林バイオマスからは、電気・熱・液体燃料が生産できる。

◆地域おこし協力隊◆

地域団体が抱える諸問題の人材支援策として、地域おこし協力隊を招致し、地域の課題解決と活性化につなげている。

協力隊は、地域おこし、住民活動団体の支援、地域資源の発掘等の9項に関する活動テーマを基に、5つの担当部が町づくり推進、観光資源発掘、山村資源創造、農林資源振興、都市交流推進の活動予定や目標を立てた計画に基づき、積極的に活動している。

【徳島県上勝町】
◆廃校舎の利活用◆

小学校は、開校からの5校が昭和62年に2校に統廃合され、中学校は開校時の2校で進んできたが、平成11年4月に小中学校がそれぞれ1校に統廃合された。

児童生徒の確保や若者の定住促進などを図り、町の活性化を推進するため、廃校となったRC造の校舎を地場産の木材を利用し、木造感覚で快適な生活ができる複合住宅や事務所に転用改修した。現在は、複合住宅や自然教育センターとして活用されている。

特に、複合住宅の1校は、1階が事務所5室、住宅8戸が全室入居されている。

◆若者の定住促進◆

町では、「いつきゅうと彩の里かみかつ」をキャラクターに町づくりに積極的に取り組み、1Q塾、1Q運動会活動、彩農業、廃校舎の住宅利用、雇用の

場の確保などを推進し、若者の定住促進を図っている。

◆葉っぱビジネス◆

町の51.3%を占める高齢者や女性を取り扱うことができるもみじ、柿、南天、椿の葉や梅、桜、桃の花を日本料理に添え、美しく彩る商材として、商品化したもので、(株)いろどり、彩(いろどり)事業としてJAと連携し、全国展開を図っている。現在の販売額は2億6千万円程で、年収一千万円以上を稼ぐおばあちゃんもいる。



庭先の葉っぱが商品に

【高知県高松市】
◆高松丸亀町商店街のまちづくり◆

丸亀町商店街振興組合は、瀬戸大橋の開通により、商店街の来街者数や売り上げが落ち込んだため、昭和59年から定期借地権方式により土地の所有者と利用を分離した再開発事業を進めた。再開発事業はA～Gの7区画に分け実施し、平成18年のA街区竣工以降は開発効果が顕著に現れたため、次の街区整備へと進んだ。

商店街再開発は、高松丸亀町まちづくり(株)が主導し、高齢者にやさしいまちづくりを目指し、民間主体で実施している。

◆視察研修の実感◆

当町の人口減少や商工・森林等の環境を鑑み、行政や町民の皆様と十分に話し合い、魅力と賑わいのある町づくりを進める必要があると痛感した。

(原 憲司 記)

あなたの声を町政に!!
一般質問

一般質問は、議員が日常活動の中で、調査・研究してまとめた自分自身の考えや町民の声をもとに、町長に行政の執行状況や将来に対する政策方針等を問うものです。

質問時間は、答弁を含め一人60分以内とし、一問一答方式で時間内であれば質問や答弁の回数に制限はありません。

議会だよりのスペースの都合で、質問と回答が要約してありますので、詳しい質問・回答の内容は、議会事務局までお問い合わせください。(☎ 75-3653)

ページ	質 問 事 項	質 問 議 員
14	新たな核となる将来構想は	府 川 輝 夫
15	1. 広域観光圏の積極的な推進を 2. ふるさと納税で財源対策を	渡 辺 良 孝
16	東京オリンピックに向けた観光や地域の振興対策を	原 憲 司
17	町長2期目の所信表明に関して	川 村 俊 治
18	1. 自主防災組織の充実を 2. ヘルプカードの普及促進を	熊 澤 友 子
19	1. 観光のまち山北再建に向けた取り組みについて 2. 行政運営における情報通信環境の整備について	藤 原 浩

問 広域観光圏の充実を

答 官民連携で積極的に取り組む



渡辺良孝 議員

問 広域観光圏が期待される現状で、富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワークサ

答 当町のほか南足柄市、松田町の観光協会が会員となっていないことは、大きな問題である。今後、あしがら観光圏の充実に、官民が連携して、積極的に取り組む。

問 当町の観光協会はあしがら観光協会の会員になっていない。広域観光圏の充実が必要であると思うが、町としての取り組みは。

富士山の世界文化遺産への登録や東京都でのオリンピック・パラリンピックの開催決定はビッグニュースである。
この機会に広域観光行政を積極的に推進すべきであり、質問をする。

ミットへの取り組みが重要ではないか。

答 神奈川・静岡・山梨三県38市町村で構成する交流圏域には観光資源が多くあるが、そこをつなぐ道路網が不足している。このため、南足柄市と箱根町を連絡する道路や(仮)山北スマートインターチェンジの具現化を含め、インフラ整備に根強く取り組む。



広域観光に期待される世界文化遺産

ふるさと納税で財源対策を

問 (仮)山北スマートインターチェンジの設置に6億円の町負担が試算されている。自主財源確保の一策として、全国で注目される「ふるさと納税」制度の充実をすべきではないか。

答 この寄付金は当町にとって貴重な財源である。今後、特産品はもとより、観光協会等の協力を得て、町のアピールとなるものを積極的に取り入れる。

問 ふるさと納税で送られた特産品を買い求めに県外から訪れ、広域圏の流れが形成できるのではないか。

答 国では地方創生対策を打ち出した。今後、国の制度に乗り遅れないよう広域圏行政の推進に臨み、ふるさと納税対策にも取り組む。



ますます充実する返礼品

※ふるさと納税制度

地方自治体へ寄付を行ったとき、寄付金から2千円を引いた額について、個人住民税の概ね一割を上限として、所得税と合わせて控除される制度。

当町では、町外からの寄付者へのお礼として、寄付額1万円～3万円未満は5千円相当を1点。3万円以上は2点の特産品を送っている。

問 新たな核となる将来構想は

答 第5次総合計画の基本構想が核



府川輝夫 議員

町長の2期目の所信表明は、第5次総合計画や今年度の施政方針と変わらぬ行政の基本方針であった。
所信表明は、町長が政治家としての信念を持ち、4年間で実施していく自らの考えを町民に表明するものと認識し、改めて将来構想を問う。

問 所信表明の全文を町民に公開すべきではないか。

答 町民へのわかりやすい情報提供を踏まえ、内容を整理して、町のホームページなどで正確に伝える。

問 2期目の新たな核となる将来構想は。

答 第5次総合計画・基本構想の二つの取り組み、町民力・地域力を発揮するプロジェクト、若者定住・子育て支援プロジェクトを核として、具体的な

施策・事業を積極的に推進し、2期目のカラーを町民に示す。

問 所信表明では、平成27年度以降に廃止となる大野山乳牛育成牧場等、神奈川県緊急財政対策の対応が表明されていないが町長の考えは。

答 畜産関係団体が、育成牧場の機能廃止を平成25年度末に同意したため、県との調整は本年度に入ってから始まった。

現在、地権者対策や跡地利用等を整理しており、早急に町と



大野山乳牛育成牧場とまきば館

してしっかりと方向性を出して県と協議する。

問 所信表明では、経済性を生む町産木材の利用拡大にも触れていないが、林業の振興に向けた事業展開は。

答 木材搬出を進める。

林業振興を図るため、県や町による林道・林内作業道を整備し、公共建築物等への木材の活用と安定供給のための路網整備を進め、町の財産である木材の利活用を促進する。

問 所信表明の交流人口増加に向けた、新たな町内周遊コースの整備は。

答 コースは、東山北駅下車し丸山に登り、河村城址、日向地区、酒水の滝をめぐる山北駅に戻るコースを想定している。魅力あるコース整備に向け、丸山で花の植栽をしている団体や地域、(株)トヤマ、緑地所有者の三井造船(株)と連携し、交流人口を増加させ、定住人口につながるよう積極的に取り組む。



高松山作業道

問 若者定住促進のまちづくりを

答 東山北 1000 計画を着実に実行する



川村俊治 議員

答 県道や町道、県河川管理用道路などの整備が逐次進められており、東山北駅周辺の定住ポテンシャルは高まっている。特に、水上地区は地権者研究会を始め、関係者の協力により、

問 東山北駅周辺のインフラを整備することが、水上地区などの計画の進展に寄与するかどうか。

答 一番可能性のある近道だと考える。今回の原耕地への店舗の立地は本計画を後押しする大きな成果と捉えており、これを起爆剤として計画の実現に取り組む。

問 第5次総合計画で示す、2023年の人口1万1000人を達成するためには「東山北1000まちづくり基本計画」の実現が一番の近道かどうか。

計画の実現化に向けて着実に進展していると認識している。

問 水上地区には老朽化した町営住宅がある。地域の活性化のためには改善が必要かどうか。

答 住宅マスタープランを踏まえて、東山北1000計画の中で再編を位置づけている。

問 東山北駅を車で利用する人の利便性が悪いが、改善の計画はどうか。

答 当初描いていた計画と若干変更はありますが、ロータリーを含めて検討中である。

問 若者定住には通勤の便を改善する必要がある。ま



南御殿場(無人)駅に設置されたICカード読み取り機

答 何度も要望をしているが、「費用がかかるのでできない」というスタンスで話が進まない。

ず、ICカード読み取り機の設置が必要かどうか。

問 SLを走らせる要望をして断られたと聞く。設備もなく乗務員もいないという理由だ。JRへの要望は現実的で前向きなものにすべきと思う。ICカード読み取り機の設置一本に絞って要望すべきではないか。

答 神奈川県と一体となってICカード読み取り機の設置一本に絞って要望する。

問 JR東海は御殿場～国府津間の運行を増やさない。小田急の急行電車を御殿場まで運行する要望をしてはどうか。

答 JR東海と小田急は、考え方も違い非常に難しいと感じる。

問 東京オリンピックに向け観光や地域の振興策を

答 優先順位をつけて計画的に取り組む



原 憲司 議員

東京オリンピック・パラリンピックが2020年7月に首都東京で開催されることになり、海外から多くの方々が訪れるので、当町に一人でも多くの方が訪れるように東京オリンピックに向けた観光施設等の整備を行い、町の活性化と地域振興につなげる政策について伺う。

問 町の素晴らしい自然環境をもとに、観光誘致計画や観光施設整備計画を策定し、観光客の増加を積極的に推進しては。

答 観光マスタープランや公共施設延命化計画に位置付け、観光客の誘致や観光施設の整備・改修等に優先順位をつけて計画的に取り組む。

問 山北らしい、親しみと魅力のあるキャラクターを作製し、町のPRと活性化につなげては。



旅行商品「いいじゃん神奈川」

答 イベント等での費用対効果を含め、観光協会や商工会と調整し、総合的に判断する。

問 洒水の滝や温泉などを活用した旅行商品『いいじゃん！山北』をつくり、町のPRと地域振興につなげては。

答 品川区の旅行代理店と「西丹沢もみじ祭り」を旅行商品として企画したが、2020年に向け、他自治体や民間と連携し、積極的に進める。

問 観光協会を中心に名所をめぐるコースを設定し、町のPRと山北駅周辺の活性化につなげては。

答 新たな町内周遊コースとして、東山北駅から丸山、浅間山、洒水の滝、山北駅までのコース設定と整備をする。

また、空き店舗の活用や商業施設の誘致に取り組む、山北駅周辺の活性化につなげる。

問 ハイツ＆ヴィラの利活用は、三保地域の既存施設が、今以上に利用が図られるよう、三保地域全体の魅力づくりに取り組み、三保地域の振興につなげては。

答 魅力ある施設を整備することにより、多くの観光客が訪れるので、地元の意見を反映しながら、お互いに相乗効果が図られるように取り組む。

問 人の心を引きつけ、心に深く残る『花の里やまきた』づくりに民間と行政が一体となって取り組み、町のPRと地域振興につなげては。

答 東京オリンピックを見据え、関係団体との連携や新たな組織を立ち上げ、「花の里づくり」に積極的に取り組む。



三保地域のみつまた花の里づくり

問 観光施策への取り組みを見なおす考えは

答 住民の思いをくみ、総合的に判断する



藤原 浩 議員

問 観光振興にさまざまな取り組みをしてきたが、単に観光振興が必要だという考えではなく、それが住民の福祉向上にいかに関与するかを具体的に示す必要がある。

答 町観光マスタープランを基本に観光振興に取り組んでいる。地域経済の発展、地域コミュニティの活性化等によって特産品等の販売促進、雇用の創出等が見込まれ、住民の福祉向上につなげる。

観光のまち山北再建への取り組みを見直す考えは

町長は7月臨時議会の所信表明の中で、ハイツ&ヴィラなかがわ跡地の活用について述べているが、購入時点に具体的な構想もなく実行した点を重く捉え、観光のまち山北再建への取り組みおよび行政運営における情報環境の整備について質問する。



ハイツ&ヴィラなかがわ跡地

問 県で提示している経済波及効果の簡易分析シート等を用いて、事業がどのような効果を及ぼすか裏付けをもつて進めるべきかどうか。

答 そういったことも大事だと認識している。しかし、住民の色々な思いもあるので、それを勘案した中で、無駄なものは無くし、総合的に判断する。



インターネットに接続されているパソコンは各課に1台。メールアドレスは課内で共用。

問 町では、庁舎内がLANで結ばれてはいるが、課に一台のパソコンでしかインターネットができず、職員のパソコン全てにインターネット環境を整備するよう、早急に取り組むべきかどうか。

答 情報通信技術を十分に活用していくために、1人1台にインターネット環境を整備する

問 上郡の他の自治体では、各職員のパソコンからメールができる。情報セキュリティの面からもすぐに構築すべきではないか。

答 その点については認識しているが、いつ実施するかということは、色々な検証を含め、慎重に行う。

行政運営における情報環境の整備について

必要があるが、多額の経費がかかる。今後、優先順位も含め、導入に向けて具体的検討をする。

問 自主防災組織で HUG 体験を

答 希望により県から講師を派遣する



熊澤友子 議員

問 防災リーダーや自主防災組織に広げていくべきでは。

答 自主防災組織リーダー研修会で災害対応ゲーム「クロス

答 全職員が体験しているが、1回の体験では指導は難しい。

問 HUG体験済の職員は何人か、またHUGを実際に指導できると理解して良いのか。

自主防災組織でHUG（ハグ）を学び、自主コミュニケーションを強化し、防災意識を高めることが必要であり、避難所運営ゲームHUGの導入について質問する。

災害により被災した人々が助け合いながら避難所生活をするためには、誰かが運営の中心者、協力者となっていかなければならない。



HUG体験で避難所運営をスムーズに

問 今年の防災訓練には、地域の中学生も参加した。中学生にも、HUGの体験をする取り組みは。

ロード」を行っている。HUG体験を希望する自主防災組織には、県から講師を派遣する。また町民にも積極的に啓発する。

ヘルプカードの普及促進を

障がい者や難病を抱えた人が必要な支援をあらかじめ記しておき、緊急時や災害時など困った際に提示して、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくするのがヘルプカードである。

※HUG（H避難所・U運営・Gゲーム）とは、5人1組で避難者の抱える事情が書かれたカードを、避難所の体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起きる様々な出来事にどう対応していくかを模擬的に体験するゲーム。

問 本町でも取り組むべきでは。

※クロスロードとは、「分かれ道」のこと。決断をシミュレーションするゲームです。

答 障がいや難病を抱えていることを他に知られたくない方もいるので、現在、導入してい

災害対応は、重大な決断の連続です。ゲームの参加者は災害時に直面する様々な問題に対して、どっちの道に進むのか選び、回答はグループ全員が「イエス」か「ノー」の札で答え、なぜそう思うのか、という話し合いを通じて答えを見出していく。

活きいきひろば

障がい児と一緒に「どんぐりん」

NPO法人山北なないろ

佐藤 英子さん



どんぐりんは「放課後等デイサービス」いわゆる「障がい児の学童保育所」です。学校に特別支援学級があるように、障がいがあってもなくても、放課後には友だちと公園で遊んだり、習い事をしたり、サークル活動をしたりして、「普通の生活」ができるようサポートをしています。

10月で4年目を迎え、利用児も増え、「ただいま」の元気なあいさつから始まり、子どもたちの笑顔と歓声があふれる日々を過ごしています。飾りなどの製作やおやつを作る調理実習、音楽遊び、習字や機織りに加え、公園やさくらの湯に出かけたり、ごみ拾いをしながらの散歩も行っています。

どんぐりんは、子どもたちが学校に行っている間、レストランとして運営し、子どもたちの活動写真や作品を展示しています。

町の福祉フェスタや産業まつりに参加しているほか、毎年9月には「どんぐりんフェスティバル」を開催していますので、ぜひ、宮地交差点の下にあるどんぐりんの子どもたちに会いに来てください。



議会活動予定

11月

第58回町村議会議長全国大会

県町村議会議長会役員会

自治功労者表彰式・町村議会議員研修会

議会運営委員会

第4回臨時会

12月

3 / 第4回定例会・本会議

議会の傍聴においでください

第4回定例会(予定)

12月3日(水)～



庁舎内テレビでも放映しています

お問い合わせ 議会事務局 75-3653

●議会ホームページ●

<http://www.town.yamakita.kanagawa.jp/gikai/>

編集後記



広島県の土石流、御嶽山の噴火、台風18・19号の上陸と自然は人間社会に警告を発しています。まさに「地球は生きている」とあらためて感じます。

広大な面積を持つ我が町は、災害に強い町づくりを目指し、防災計画を作り訓練を行っています。全国各地で災害が発生する都度、災害対策全体をもう一度見直し、より安全な体制を作っていく必要があるのではないのでしょうか。

さて、9月議会は決算審議であり、昨年一年間のすべての事業報告を受けての審査でありました。結果、活発な審議により原案通り議員全員で了承しました。

広報分科会委員は、これらの内容を分かりやすく皆様に伝えますよう編集しました。



広報分科会

会長 原 憲司

副会長 鈴木登志子

委員 渡辺良孝

石田照子

熊澤友子

小栗直治